



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
 コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 永井 賢治

(氏名) 伊藤 威広

TEL 0594-31-6668

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,836	11.5	139	44.3	115	47.1	100	60.6
30年3月期第2四半期	2,543	7.7	96	78.8	78	119.3	62	139.1

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 102百万円 (44.2%) 30年3月期第2四半期 70百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	83.23	—
30年3月期第2四半期	51.84	—

※当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,995	17.6	1,055	17.6	1,055	17.6
30年3月期	5,898	16.2	953	16.2	953	16.2

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 1,055百万円 30年3月期 953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	6.2	300	12.5	240	14.5	200	16.7	166.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は16円61銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,209,000 株	30年3月期	1,209,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	4,782 株	30年3月期	4,710 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,204,254 株	30年3月期2Q	1,204,419 株

※当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成30年6月22日開催の第11回定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日とする当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合、及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決され、実施されております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想は以下の通りです。

平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益
期末 16円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き堅調に推移している一方で、海外では保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループが属するステンレス業界におきましては、引き続き需要は堅調ではありますが、原材料の値上げや運送費などのコスト増により業績への影響が懸念されます。このような市場環境のもと、当社グループは「新・中期経営計画」の2年目として収益体質の強化と事業基盤の確立を目指す重要な年と位置づけ、構造改革施策に取組み、着実に成果を上げています。

そのような状況下、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,836百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期と同水準の20.3%（前年同四半期比0.1ポイント増）の利益率を維持し、売上増加に伴い前年同四半期比61百万円増加し574百万円、営業利益は139百万円（前年同四半期比44.3%増）、経常利益は115百万円（前年同四半期比47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100百万円（前年同四半期比60.6%増）とそれぞれ増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、5,995百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が343百万円減少しましたが、現金及び預金が73百万円、電子記録債権が153百万円、たな卸資産が190百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、4,939百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が67百万円、短期借入金10百万円、その他（固定負債）が15百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金63百万円、その他（流動負債）が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、1,055百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日発表の予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,445	417,861
受取手形及び売掛金	1,579,845	1,235,951
電子記録債権	18,252	172,236
たな卸資産	903,035	1,093,276
その他	28,965	40,308
貸倒引当金	△2,613	△2,572
流動資産合計	2,871,930	2,957,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,438	275,211
機械装置及び運搬具(純額)	49,233	45,668
土地	2,435,318	2,435,239
その他(純額)	65,020	66,501
有形固定資産合計	2,820,011	2,822,620
無形固定資産	4,351	13,910
投資その他の資産	202,365	201,709
固定資産合計	3,026,729	3,038,240
資産合計	5,898,659	5,995,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,764	640,247
短期借入金	1,996,000	2,006,500
1年内返済予定の長期借入金	159,918	168,870
未払法人税等	27,230	22,141
賞与引当金	48,450	52,070
その他	130,563	94,042
流動負債合計	2,934,925	2,983,870
固定負債		
長期借入金	1,266,750	1,203,220
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	93,118	86,905
その他	84,748	99,981
固定負債合計	2,010,485	1,955,974
負債合計	4,945,410	4,939,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△832,573	△732,337
自己株式	△4,561	△4,647
株主資本合計	△110,734	△10,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,902	29,960
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
その他の包括利益累計額合計	1,063,984	1,066,041
純資産合計	953,249	1,055,457
負債純資産合計	5,898,659	5,995,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,543,171	2,836,417
売上原価	2,029,428	2,261,436
売上総利益	513,742	574,981
販売費及び一般管理費	417,304	435,795
営業利益	96,438	139,186
営業外収益		
受取利息	36	43
受取配当金	2,234	3,265
設備賃貸料	2,215	2,297
受取保険金	-	1,500
デリバティブ評価益	2,322	-
受取手数料	2,250	2,111
その他	1,514	1,906
営業外収益合計	10,573	11,123
営業外費用		
支払利息	20,630	15,817
手形売却損	5,799	7,092
支払手数料	-	5,500
持分法による投資損失	793	5,200
その他	1,130	993
営業外費用合計	28,353	34,603
経常利益	78,658	115,706
特別損失		
減損損失	290	79
固定資産除却損	-	22
特別損失合計	290	101
税金等調整前四半期純利益	78,367	115,604
法人税、住民税及び事業税	16,212	15,584
法人税等調整額	△277	△215
法人税等合計	15,935	15,368
四半期純利益	62,432	100,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,432	100,235

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	62,432	100,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,515	2,057
その他の包括利益合計	8,515	2,057
四半期包括利益	70,947	102,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,947	102,293
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。